加賀の木づかい奨励金交付要綱

平成24年4月1日

告示第31号

(趣旨)

第1条 この要綱は、建物における加賀地域産木材の利用拡大を図るため、木造個人住宅（延床面積の1/2以上が住戸の併用住宅を含む。以下「住宅」という。）を建築し、又は購入した者に対する奨励金の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

(奨励金の交付対象)

第2条 奨励金は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、毎年度予算の範囲内で交付する。

(1) 自己の居住の用に供するため、能美市内において次に掲げるすべての要件を満たす住宅を新築又は増改築する者及び新築後使用されたことのない住宅（以下「建売住宅」という。）を建売業者から購入する者

ア 住戸の専用面積が75㎡以上の住宅

イ 単位面積当たりの加賀地域産木材（集成材を含む。以下「地域産材」という。）の使用量が0.12㎡以上の住宅

(2) 自らの居住の用に供するため、能美市内において空き家等を購入し、次に掲げるすべての要件を満たす住宅に改修する者

ア 改修に占める面積が50㎡以上の住宅

イ 地域産材の使用量が5㎡以上の住宅

(奨励金の額)

第3条 奨励金の額は、別表第1のとおりとする。

(奨励金の認定申請)

第4条 奨励金の交付を受けようとする者は、当該建築の工事の着手前に、計画認定申請書（様式第1号）により市長に申請し、奨励金の交付の対象となる計画である旨の認定（様式第2号）を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、奨励金の交付の対象となる計画であると認定したときは、その旨を当該申請者に通知する。

(計画の変更、廃止)

第5条 前条の認定を受けた計画を変更しようとするときは、直ちに計画変更認定申請書（様式第3号）により市長に申請し、当該計画の変更の認定（様式第4号）を受けなければならない。ただし、市長が別に定める軽微な変更を除く。

2 前条及び同条第1項の認定を受けた計画を取り止めようとするときは、直ちに計画廃止届出書（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

(奨励金の申請等)

第6条 第4条第2項の認定を受け工事等が完了した者が、奨励金の交付を受けようとするときは、当該奨励金の交付に係る住宅の所有権を移転した日若しくは工事引渡を受けた日から起算して3箇月を経過する日までに、奨励金交付申請書（実績報告書）（様式第6号）により市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、当該奨励金の交付を決定したときは、奨励金交付決定（額の確定）通知書（様式第7号）により当該申請者に通知するものとする。

3 前項の規定による交付決定通知を受けた者は、直ちに奨励金交付請求書（様式第8号）により市長に請求しなければならない。

（奨励金の返還等）

第7条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当したときは、認定を取り消し、又は交付した奨励金の全部若しくは一部を返還させることができる。

- （1）この要綱に違反したとき
- （2）虚偽の申請その他不正行為があったとき
- （3）第4条第2項の認定を受けた計画の全部又は一部が交付要件に適合しないことが判明した場合
- （4）市税を滞納したとき
- （5）その他市長が特に適当でないと認めたとき

（適用除外）

第8条 市長は、次に掲げる者には、奨励金を交付しない。

- （1）過去にこの要綱又は加賀地域産材利用促進事業補助金交付要綱の規定による奨励金又は補助金の交付を受けた者
- （2）公共補償等による新築工事をする者
- （3）市税を滞納している者

（雑則）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この告示は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 加賀地域産材利用促進事業補助金交付要綱（平成18年能美市告示第46号）は、廃止する。

附 則（平成25年3月29日告示第23号）

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成30年11月1日告示第125号）

この告示は、平成30年11月1日から施行する。

附 則（令和7年3月31日告示第53号）

（施行期日）

- 1 この告示は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示による改正後の加賀の木づかい奨励金交付要綱の規定については、この告示の施行の日以後に補助金の認定申請のあった補助事業から適用する。

別表第1（第3条関係）

奨励金の額

（単位：円）

住宅取得 区 分	奨励金 区 分	要 件	施工者 住 所	奨励金額
1 住宅を新 築又は増改 築する場合	基 礎 (必須条件)	(1) 住戸の専用面積が75㎡以上の住宅 (2) 住宅面積1㎡当たりの地域産材使用量が0.12㎡以上の住宅	市内	200,000
			市外	100,000
	加 算	(3) 全使用木材の50%以上が市内に事業所を有する製材業者、木材加工業者、木材卸業者、木材小売業者等から納入される場合	—	100,000
2 建売住宅 を購入する 場合	基 礎 (必須条件)	(1) 住戸の専用面積が75㎡以上の住宅 (2) 住宅面積1㎡当たりの地域産材使用量が0.12㎡以上の住宅	市内	200,000
			市外	100,000
	加 算	(3) 全使用木材の50%以上が市内に事業所を有する製材業者、木材加工業者、木材卸業者、木材小売業者等から納入される場合	—	100,000
3 空き家等 を購入し、 住宅に改修 する場合	基 礎 (必須条件)	(1) 改修に占める面積が50㎡以上の住宅 (2) 地域産材使用量が5㎡以上の住宅	市内	150,000
			市外	75,000

加賀の木づかい奨励金認定申請書

年 月 日

能美市長 宛

申請者 住所
氏名
電話

加賀の木づかい奨励金の交付の対象となる住宅の認定を受けたいので、加賀の木づかい奨励金交付要綱第4条第1項の規定により申請します。

建築場所	能美市
工事予定期間	(着手) 年 月 日 ~ (完成) 年 月 日
住宅の工事等区分	☐ 新築 ☐ 増改築 ☐ 建売住宅の購入 ☐ 改修
住宅延床面積	全体 m^2 うち住戸の専用面積 m^2
空き家等を購入し改修する場合	建物全体 m^2 うち改修に占める面積 m^2
木材使用量	全体 m^3 うち加賀地域産材 m^3 全体のうち市内に事業所を有する業者から納入される木材量 m^3
設計者	住所 事業所名 建築士名 免許番号
施工者	住所 事業所名 代表者名 免許番号
住宅販売業者	住所 事業所名 代表者名 免許番号
当奨励金の交付に必要な税関係情報の記録、住民記録及び他制度との併願申請等を市長が調査することに同意します。 申請者氏名 _____	

備考 次に掲げる書類を添付してください。

1. 木材及び加賀地域産材使用計画明細書（別紙1）
2. 建築基準法に基づく確認申請書（第1面から第5面までに限る）及び確認済証の写し
3. 建築確認を受けない場合にあつては、第3号の書類に代えて市長が別に定める書類
4. 建築位置図、配置図、平面図、立面図（地域産材使用部分を表示したもの）
5. 住民票謄本（世帯全員が記載されているもの）
6. 申請者及び世帯にかかる納税証明書
7. その他市長が必要と認めたもの

木材及び加賀地域産材使用計画明細書

能美市長 宛

(設計者) _____

以下の明細は、当申請の建築における計画内容と相違ないものである。

名 称	樹 種	数量(本)	規 格 (mm)			材 積 (m ³)	
			厚さ	幅	長さ		うち加賀地 域産材
計	--	--	--	--	--	①	②

○ 加賀地域産材使用量の確認
 加賀地域産材材積計 (② m³) ÷ 延床面積 (m²) = ≥0.12m³/m²
 ○ 地元業者からの木材納入量の確認
 地元業者からの木材納入量 (m³) ÷ 使用木材総量 (① m³) = ≥50%

- ※1 名称 (柱、土台等)、樹種 (スギ、米松等) ごとに整理して記入してください。
- ※2 地元業者からの木材納入量を確認するため、出荷伝票等、納入元と納入量 (製材出荷量、木材加工量、木材卸売・小売量) が確認できる資料を添付してください。
- ※3 記入欄が不足する場合は、この様式をコピーして使用してください。

様式第2号（第4条関係）

第 年 月 日

（申請者） 様

能美市長

加賀の木づかい奨励金認定通知書

年 月 日付けで申請のあった加賀の木づかい奨励金について、加賀の木づかい奨励金交付要綱第4条第1項の規定により、計画を認定したので通知します。

加賀の木づかい奨励金変更認定申請書

年 月 日

能美市長 宛

申請者 住所
氏名
電話

年 月 日付け 第 号で認定の通知を受けた加賀の木づかい奨励金の計画を変更したいので、加賀の木づかい奨励金交付要綱第5条第1項の規定により申請します。

建 築 場 所	能美市
工 事 予 定 期 間	(着手) 年 月 日 ~ (完成) 年 月 日
住宅の工事等区分	☐ 新築 ☐ 増改築 ☐ 建売住宅の購入 ☐ 改修
住 宅 延 床 面 積	全体 m^2 うち住戸の専用面積 m^2
空き家等を購入し改修する場合	建物全体 m^2 うち改修に占める面積 m^2
木 材 使 用 量	全体 m^3 うち加賀地域産材 m^3 ----- 全体のうち市内に事業所を有する業者から納入される木材量 m^3
設 計 者	住 所 事業所名 建築士名 免許番号
施 工 者	住 所 事業所名 代表者名 免許番号
住 宅 販 売 業 者	住 所 事業所名 代表者名 免許番号
変 更 理 由	

備考 上表には、認定を受けた計画から変更になった箇所のみを記載し、次に掲げる書類のうち、変更の内容がわかる書類を添付してください。

1. 木材及び加賀地域産材使用計画明細書（別紙1）
2. 建築基準法に基づく確認申請書（第1面から第5面までに限る）及び確認済証の写し
3. 建築確認を受けない場合にあっては、第3号の書類に代えて市長が別に定める書類
4. 建築位置図、配置図、平面図、立面図（地域産材使用部分を表示したもの）
5. 住民票謄本（世帯全員が記載されているもの）
6. 申請者及び世帯にかかる納税証明書
7. その他市長が必要と認めたもの

様式第4号（第5条関係）

第
年 月 日

（申請者） 様

能美市長

加賀の木づかい奨励金変更認定通知書

年 月 日付けで変更申請のあった加賀の木づかい奨励金について、加賀の木づかい奨励金交付要綱第5条第1項の規定により、計画の変更を認定したので通知します。

様式第5号（第5条関係）

加賀の木づかい奨励金計画廃止届出書

年 月 日

能美市長 宛

申請者 住所
氏名
電話

年 月 日付け 第 号で認定の通知を受けた加賀の木づかい奨励金の計画を取り止めたいので、加賀の木づかい奨励金交付要綱第5条第2項の規定により届け出ます。

加賀の木づかい奨励金交付申請書（実績報告書）

年 月 日

能美市長 宛

申請者 住所
氏名
電話

年 月 日付け 第 号で認定の通知を受けた加賀の木づかい奨励金について、
加賀の木づかい奨励金交付要綱第6条第1項の規定により下記の書類を添付して申請します。
（※ 計画の変更承認を受けている場合は、変更後の記載事項内容を正とします。）

記

- 1 交付申請額 _____円
2 交付申請の概要

建 築 場 所	能美市		
工事完了（引渡） 年 月 日	年 月 日		
住宅の工事等区分	☐ 新築 ☐ 増改築 ☐ 建売住宅の購入 ☐ 改修		
住宅延床面積	全体	m ²	うち住戸の専用面積 m ²
空家等を購入し改修した場合	建物全体	m ²	うち改修に占める面積 m ²
木 材 使 用 量	全体	m ³	うち加賀地域産材 m ³
	全体のうち市内に事業所を有する業者から納入した木材量 m ³		
設 計 者	住 所 事業所名 建築士名		
施 工 者	住 所 事業所名 代表者名		
住 宅 販 売 業 者	住 所 事業所名 代表者名		

備考 次に掲げる書類を添付してください。

1. 木材及び加賀地域産材使用実績明細書（別紙1）
2. 完成写真（全景及び奨励金対象箇所）
3. 取得した建物の登記事項証明書又は建築基準法に基づく検査済証の写し
4. その他市長が必要と認めたもの

木材及び加賀地域産材使用実績明細書

能美市長 宛

(設計者) _____

以下の明細は、当申請の建築における実績内容と相違ないものである。

名 称	樹 種	数量(本)	規 格 (mm)			材 積 (m ³)	
			厚さ	幅	長さ		うち加賀地 域産材
計	--	--	--	--	--	②	②

○ 加賀地域産材使用量の確認
 加賀地域産材材積計 (② m³) ÷ 延床面積 (m²) = ≥0.12m³/m²
 ○ 地元業者からの木材納入量の確認
 地元業者からの木材納入量 (m³) ÷ 使用木材総量 (① m³) = ≥50%

- ※1 名称 (柱、土台等)、樹種 (スギ、米松等) ごとに整理して記入してください。
- ※2 地元業者からの木材納入量を確認するため、出荷伝票等、納入元と納入量 (製材出荷量、木材加工量、木材卸売・小売量) が確認できる資料を添付してください。
- ※3 記入欄が不足する場合は、この様式をコピーして使用してください。

第 年 月 日

（申請者） 様

能美市長

加賀の木づかい奨励金交付決定（額の確定）通知書

年 月 日付けで交付申請のあった加賀の木づかい奨励金について、加賀の木づかい奨励金交付要綱第6条第2項の規定により、下記の金額を交付することに決定したので通知します。

記

交付決定額 _____ 円

年 月 日

加賀の木づかい奨励金交付請求書

能美市長 宛

申請者 住所
氏名
電話

年 月 日付け 第 号で確定通知のあった加賀の木づかい奨励金について、加賀の木づかい奨励金交付要綱第6条第3項の規定により請求します。

記

請求額 _____ 円

振 込 金融機関 口座	金融機関名	銀行 信用金庫 農 協
	支 店 名	本・支店 本・支所
	預 金 種 別	1 普通 2 当 座
	口 座 番 号	
	フ リ ガ ナ 口 座 名 義	